

貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(30,228)	流 動 負 債	(17,678)
現金及び預金	1,640	支払手形	5,021
受取手形	5,612	買掛金	4,999
売掛金	9,012	短期借入金	5,690
商 品	117	未 払 金	335
建 設 資 材	12,308	未 払 法 人 税 等	379
未成工事支出金	1,175	未 払 消 費 税 等	79
貯 蔵 品	44	未 払 費 用	135
前 払 費 用	71	未成工事受入金	537
繰延税金資産	143	前 受 金	164
その他流動資産	255	預 り 金	13
貸倒引当金	153	賞 与 引 当 金	245
		その他流動負債	76
固 定 資 産	(12,424)	固 定 負 債	(276)
有 形 固 定 資 産	(9,378)	退職給付引当金	101
建 物	1,547	役員退職慰労引当金	168
構 築 物	240	その他固定負債	6
機 械 装 置	671		
車 両 運 搬 具	4	負 債 の 部 合 計	17,954
工 具 器 具 備 品	54		
土 地	6,860	(資 本 の 部)	
無 形 固 定 資 産	(101)	資 本 金	3,626
ソ フ ト ウ ェ ア	80	資 本 剰 余 金	(5,205)
その他無形固定資産	21	資 本 準 備 金	5,205
投資その他の資産	(2,944)	その他資本剰余金	(0)
投資有価証券	1,514	自己株式処分差益	0
子 会 社 株 式	47	利 益 剰 余 金	(16,014)
出 資 金	7	利 益 準 備 金	906
長 期 前 払 費 用	7	任 意 積 立 金	(14,381)
繰延税金資産	198	買換資産特定積立金	311
保 険 掛 金	450	別 途 積 立 金	14,070
会 員 権	388	当 期 未 処 分 利 益	726
そ の 他 投 資	815	株 式 等 評 価 差 額 金	(206)
貸倒引当金	484	その他有価証券評価差額金	206
		自 己 株 式	353
		資 本 の 部 合 計	24,699
資 産 の 部 合 計	42,653	負 債 の 部 及 び 資 本 の 部 合 計	42,653

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：百万円)

		科 目	金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益			
		売 上 高	33,097	33,097	
		営 業 費 用			
		売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,391 4,769	32,160	
		営 業 利 益		936	
	営 業 外 損 益 の 部	営業外 損益 の 部	営 業 外 収 益		
			受 取 利 息 配 当 金	31	
			雑 収 入	96	127
			営 業 外 費 用		
			支 払 利 息 雑 損 失	78 80	158
	経 常 利 益		905		
特 別 損 益 の 部	特別 損益 の 部	特 別 利 益			
		固 定 資 産 売 却 益	2		
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	29	31	
		特 別 損 失			
		固 定 資 産 売 却 除 去 損	37		
		固 定 資 産 評 価 損	35		
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	15		
		預 託 保 証 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	122	210	
		税 引 前 当 期 純 利 益		725	
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		396	
		法 人 税 等 調 整 額		24	
		当 期 純 利 益		354	
		前 期 繰 越 利 益		372	
		当 期 未 処 分 利 益		726	

重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

子会社株式……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

建設資材……………先入先出法による原価から減耗費を控除する方法

商品・貯蔵品……………総平均法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産・投資その他の資産……………定額法

但し、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上してあります。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、期末において発生していると認められる額を計上してあります。

なお、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理してあります。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理してあります。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程にもとづき、期末要支給額を計上してあります。当該引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

(4) 完成工事高の計上基準……………工事完成基準によってあります。

(5) リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

(6) ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法……………金利スワップは繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ヘッジ手段……………金利スワップ取引
- ヘッジ対象……………借入金の利息
- ヘッジ方針……………主として当社の「社内管理規程」にもとづき金利変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎に判定しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)、「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日 法務省令第68号)および「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成16年3月30日 法務省令第23号)による改正後の商法施行規則にもとづいて計算書類等を作成しております。

注 記 事 項

貸借対照表関係注記

- 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.有形固定資産の減価償却累計額 9,374百万円
- 3.子会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。
短期金銭債権 128百万円 短期金銭債務 274百万円 長期金銭債権 156百万円
- 4.リース契約により使用する主な固定資産 電子計算機及び車両等を使用しております。
- 5.商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 206百万円
- 6.期末における発行済み株式の種類および総数 普通株式 43,186,276株
期末に保有する自己株式の種類および株式数 普通株式 2,508,051株

損益計算書関係注記

- 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.売上原価のうち子会社からの仕入高 1,273百万円
- 3.1株当たりの当期純利益 8円26銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	354百万円
普通株式に係る当期純利益	339百万円
普通株主に帰属しない金額	15百万円
普通株式の期中平均株式数	41,125千株